

短期的な変動に一喜一憂しない資産運用 ～ キーワードは、「長期投資」と「分散投資」～

金融市場では、リーマン・ショックや欧州債務問題など何らかの悪材料によって、資産価格が大きく下落する局面があります。昨年を振り返っても、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念の高まりなど様々な悪材料がありました。しかし、こうした局面でこそ、短期的な変動に一喜一憂しない資産運用を心掛けたいものです。

一般的に、短期投資では、収益の変動性が大きくなる傾向にあります。長期投資の場合、短期投資に比べて収益が安定する傾向がみられます。例えば、日本株式で1年間運用した場合の収益率は、大きくばらつく傾向にあります。10年間運用した場合の収益率はばらつきが小さい傾向となりました(左下グラフ)。こうした傾向などから、短期的に収益率が大きく変動する場合でも、投資資産の期待収益率がプラスであれば、長期投資によって収益を獲得することが期待できます。

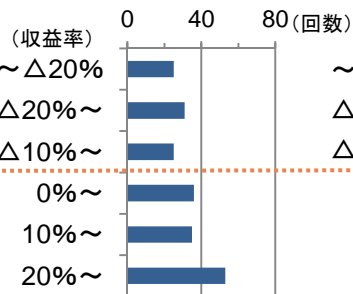
しかし、実際の投資において、収益率がプラスになるとは限りません。これを補完する方法の一つとして分散投資があります。将来の値上がり資産・銘柄の予想は困難なもの、株式や債券など異なる値動きの資産や、様々な幅広い銘柄に投資することで、全体としてはプラスの収益になる可能性を高めることができます。例えば、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の基本ポートフォリオを基にした投資比率(以下「分散ポートフォリオ」)で、リーマン・ショック前に分散ポートフォリオが高値(月末ベース)をつけた2007年10月末に投資したと仮定します(右下グラフ)。金融危機の影響で一時的に約35%のマイナスとなったものの、プラスの資産がマイナスの資産をカバーし、2019年1月末には約36%のプラスとなりました。

長期投資や分散投資を行なうことで得られる効果を理解しておけば、短期的な変動に一喜一憂しない資産運用が行なえる可能性があります。将来の資産形成を考えるうえで覚えておきたいポイントです。

日本株式の収益率の度数分布 (2001年1月末～2019年1月末、月次)

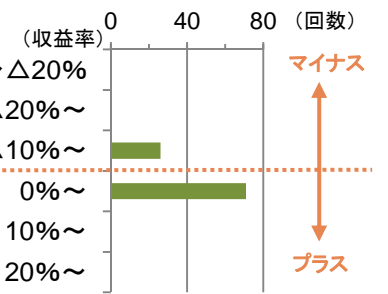
<1年間の収益率の場合>

当該期間で
1年間投資した月数 205回
そのうち、プラスの
収益率になった月数 124回(約60%)



<10年間の収益率の場合>

当該期間で
10年間投資した月数 97回
そのうち、プラスの
収益率になった月数 71回(約73%)



分散ポートフォリオのパフォーマンスの推移 (2001年1月末～2019年1月末、月次)

分散ポートフォリオは、2019年1月末時点のGPIF基本ポートフォリオ(日本株式25%、海外株式25%、日本債券35%、海外債券15%)と同資産配分で、月次リバランスしたものと



日本株式: TOPIX(東証株価指数、配当込み)、海外株式: MSCI AC ワールド(除く日本、配当込み)*、国内債券: NOMURA-BPI 総合、海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
* 米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算

日本株式はTOPIX(東証株価指数、配当込み)を使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。